

経友会

ニュース

第23号

ご質問・お問合せ・メールのご登録は
大阪市立大学 経友会
(大阪市立大学 経済学部同窓会)
keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp

2012(平成24)年9月24日発行

特集

大学法人の 統合化

大阪市立大学 × 大阪府立大学

法人統合化、大学改革の取り組み進行中

昨年11月の大阪市長・大阪府知事同時選挙で登場した橋下大阪市長と松井大阪府知事との間で、府市の二重行政の解消と行財政改革を推進するため大阪府市統合本部が設置されました。その中で市立大学と府立大学との統合化が狙上に上げられ、統合本部のもとに設置された新大学構想会議において「公立大学のあり方についての将来ビジョン」が策定されようとしています。このことは関西圏にお住まいの人には新聞報道等によりよくご承知のところですが、その目指すところは「両大学の法人の統合化と大学改革の推進であって、当面両大学が合併して一つになるということではないが、今後は大学組織や学部の編成に変化を来すことはあるでしょう(注*)」ということです。

関西圏を離れてお住まいの会員にはこのニュースに接する機会が少ないと思われますので、本号では両大学の統合化に関する動きをお伝えすることにしました。(注*) 平成24年7月「如新会シンポジウム」における脇村 孝平研究科長談話



第14回 大阪府市統合本部会議から

この会議には 1. 都市魅力戦略について 2. グランドデザイン・大阪について 3. 経営形態の見直し項目(A項目)の基本的方向性について 4. 類似・重複している行政サービス(B項目)の基本的方向性について—の膨大な会議資料が提出され、これに沿って審議が進められていく。

このうち、「3. 経営形態の見直し項目(A項目)」には、地下鉄・バス・水道・文化施設など12項目が提示されていて、その中に大学に関する見直し項目が1項目として掲げられています。歴史と伝統を有するこの二つの大学がどのような大学として存立していくのか、今後の進行を注視していきたい。

経営形態の見直し検討項目(A項目)《大学》

現状(事業分析からみた視点)			
1. 現在の運営形態		3. 事業分析からみた視点(現状が最適と言えるか)	
○府、市がそれぞれ公立大学法人を設置		○さらなる少子化の進展により、全国的に学生数が減少、大学間の競争激化	
・公立大学法人大阪府立大学(設立団体:大阪府)		○規模・ブランド・資金力等中途半端で国立、私立の狭間で埋没の可能性	
→大阪府立大学、工業高等専門学校(高専)を設置・運営		○府市合わせると200億を超える公費負担(税負担に対する説明責任)	
・公立大学法人大阪市立大学(設立団体:大阪市)		ただし、強みとして	
→大阪市立大学を設置・運営		→府大、市大とも一定のブランド力	
2. 運営(経営)状況等(23年度)		→強みのある学部等(府大:工学、市大:医学、商学等)	
		→合わせると公立大学としては全国一の規模(学生数は神戸大並み)	
	公立大学法人大阪府立大学		公立大学法人大阪市立大学
学部等	大学:4学域7研究科(H24.4~) 高専:1学科1専攻科		大学:8学部10研究科 医学部附属病院
学生数	大学:8,110人、高専:1,037人		8,820人
教員数	大学:728人、高専:78人		713人
職員数	大学:183人、高専:12人		大学:187人、病院:1,166人
校舎	なかもず、羽曳野、りんくう		杉本、阿倍野
資本金	73,621,776千円		98,178,029千円
運営費	大学:10,523,767千円		大学:11,081,072千円
交付金	高専:1,178,328千円		病院:2,226,548千円
役員(人)	常:理事長1、理事5 非:監事2		常:理事長1、副理事長1、理事4 非:理事1、監事1

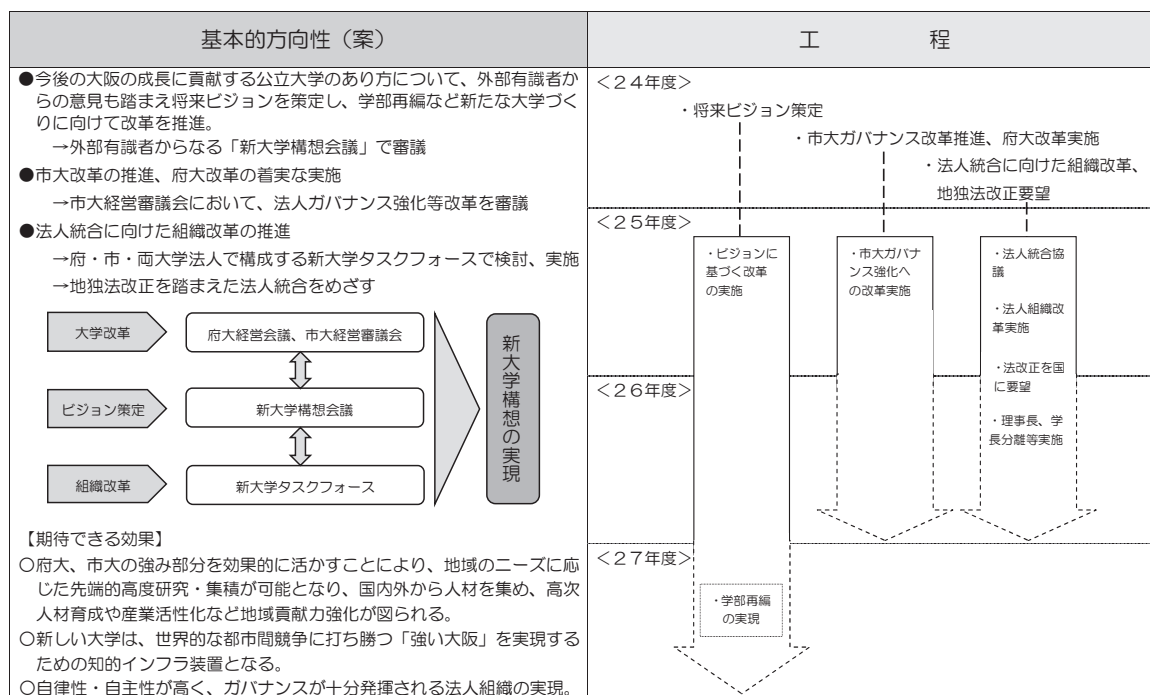
めざす姿

■統合のメリットと両大学の強みを活かし、大阪の成長に貢献できる大学へ

- 国内外での競争に打ち勝つ、強力な個性、特色のある大学
- 地域に貢献する公立大学らしさの追求
- 国内外から優秀な人材が集まる魅力ある大学

【クリアすべき課題】

- ・将来の大阪にとって必要な公立大学のあり方の検討
- ・市立大学改革(法人ガバナンス強化、教育研究機能の集中・強化への体制強化)
- ・法人統合にかかる課題(法律面、財政面、マネジメント体制等)



新大学構想会議 検討作業に入る

市立大学、府立大学の将来ビジョン提言を取りまとめるため、府市統合本部の下に新大学構想会議が設置され6月8日に第1回会議が開かれました。

●**今年度のスケジュール** 7月～9月にかけて市立大学・府立大学の学部、企業関係者、行政関係者等へのヒアリングを行う。10月～将来ビジョンの検討を行い、11月には将来ビジョンを取りまとめて府市統合本部に提言する。また11月に、市大と府大に教員も参画するワーキンググループを新たに設置する。12月に府市戦略会議において提言に基づく将来ビジョン素案を作成、3月には将来ビジョンを決定・公表するとしています。

●**新大学構想会議設置の背景と検討の視点** 世界的な都市間競争に打ち勝つ「強い大阪」を実現するには知的インフラである大学の活用は不可欠であるとしています。学生数は市立大学（8,800人）、府大（8,100人）、二つを合わせれば、約16,900人で神戸大学（16,700人）とほぼ同数で、全国最大規模の公立大学となり、両大学がこれまで培ってきたポテンシャルを十分に活かすことができるとしています。

将来ビジョンの策定にあたっての視点としては、大阪の成長戦略への貢献、公立大学らしさの追求（自治体との連携、都市政策への寄与、大阪の教育行政への貢献、実践的研究の推進）、両大学が培ってきた伝統と蓄積の活用、学部再編など抜本的見直しを挙げています。

●**市立大学の独立法人化後の成果と今後の改革** 市立大学は平成18年の独立行政法人化後、第1期中期計画（平成18年度～平成23年度）を作成し効率的効果的な経営を目指してきました。その成果として、教育面では2部学生の募集停止と文系学部の定員増、看護学研究科の設置、WEB履修システムの導入、学生サポートセンター設置、研究面では都市研究プラザによる都市問題研究の推進、複合先端研究機構の設置と人工光合成研究、全学的な都市防災研究、健康科学研究、附属病院の救命救急センターの設置、がん診療拠点病院等の指定などがあります。

市からの運営交付金は、平成18年度と平成23年度とを比較すると、付属病院については22億円で増減はありませんが、病院を除く大学については133億円から99億円へと34億円削減されていて、それに合わせて専任教員数は830人から713人に削減されています。

今後の重点戦略としては「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献の拡充、専門性の高い社会人の育成、国際力強化の3点を挙げており、また教員の採用・昇任について学長直轄の「人事委員会」を設けるほか、研究科長の任命を学長が行うことなどの人事面での改革が検討されています。

また、改革推進のために学長直轄の「市大プロジェクトチーム」を立ち上げ、1月までに改革案を作成するとしています。

●**府立大学の改革と今後の課題** 従来、府の経営する大学は大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学の3大学でしたが、平成17年に独立行政法人化に伴い大阪府立大学に統合されました。現在、学部は4学域13学類、大学院は7研究科21専攻・領域となっています。

この間、教育・研究の強化に関しては、7学部体制から理系を中心とする4学域になり、大学院は教育組織（学部）とは別の教員組織になりました。また、外国語授業の少人数化、数学の必修化、初年時からのゼミナールも行われています。地域貢献としては、平成17年と同23年とを比べると共同研究172件から331件へ、技術相談の件数120件から721件へと大幅に増やしています。

財政面では、府からの運営交付金は平成16年の138億円から平成23年の100億円へと38億円削減され、教員数も平成16年の860人から平成23年には708人に削減されています。今後の課題としては、学術研究院の実質化、学域の浸透、教員の研究時間の確保、事務職員の質の向上、教員業績評価基準の確立や業績の処遇への反映が挙げられています。

第16回 経友会総会報告

本年も有恒会総会の日にあわせて、6月9日(土)午前中に学術情報総合センター文化交流室で開き、午後から有恒会行事に参加することとしました。この会議には平成23年度事業報告、同会計決算、また平成24年度の事業計画案、同予算案等が付議され、いずれも原案通り承認されました。そのほか山幡会長から学友会の改革の方向、全学同窓会の統一化の動きなどについて報告がありました。またこの会議では事務経費節減のため総会案内に電子メールの利用を検討すること、あわせて財政収支改善のため過去3年間会費が未納入となっている会員に対して会費納入をお願いすること、納入の無い場合には経友会ニュース送付のサービスを中止する旨通知することなどが決められました。

1. 平成23年度 主な事業 (概略)

- 5月28日 第29回常任幹事会開催。
- 6月18日 第15回総会開催。役員改選により山幡会長ほか新役員就任。
- 9月22日 経友会ニュース第21号発行。
- 10月1日 定年退職年代の未入会卒業生に経友会ニュース送付、入会案内を行う。
- 10月6日 第7期経友会講座開講(平成24年1月まで13回)。
- 3月22日 経友会ニュース第22号発行。
- 3月23日 経済学部卒業式に山幡会長出席し祝辞を述べる。卒業記念パーティに祝い金贈呈。
- 5月26日 第31回常任幹事会開催。

2. 平成23年度 経友会一般会計決算書 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

■ 収入の部

(円)

科 目	H23年度予算額	決 算 額	差 額	前年度決算額
前 期 繰 越 金	6,016,744	6,016,744	0	5,659,894
会 費 収 入	1,280,000	960,900	-319,100	1,130,000
雑収入(寄付等)	90,000	174,340	84,340	120,000
受 取 利 息 等	1,000	1,741	741	11,903
記念事業会計繰入金	0	0	0	864,144
当 年 度 分 収 入 合 計	1,371,000	1,136,981	-234,019	2,126,047
収 入 の 部 合 計	7,387,744	7,153,725	-234,019	7,785,941

■ 支出の部

(円)

科 目	H23年度予算額	決 算 額	差 額	前年度決算額
通 信 費	550,000	649,230	-99,230	568,612
印 刷 費	365,000	295,675	69,325	330,340
消 耗 品 費	24,000	26,486	-2,486	24,556
広 報 企 画 費	15,000	13,910	1,090	35,285
人 件 費	270,000	270,000	0	240,000
会 議 費	13,000	5,488	7,512	7,026
協賛・助成費	280,000	50,000	230,000	50,000
講師等謝礼金	0	0	0	0
懇 親 会 費	20,000	20,000	0	11,000
雑 費	10,000	23,314	-13,314	3,318
予 備 費	10,000	0	10,000	0
小 計	1,557,000	1,354,103	202,897	1,270,137
経友会特別会計へ繰出金	541,000	453,396	87,604	499,060
支 出 の 部 小 計	2,098,000	1,807,499	290,501	1,769,197
単 年 度 収 支 差 額	-727,000	-670,518	-56,482	356,850
次 期 繰 越 金	5,289,744	5,346,226	-56,482	6,016,744
支 出 の 部 合 計	7,387,744	7,153,725	234,019	7,785,941

☆定期貯金(郵便局) 5,000,000円

☆普通郵便貯金 241,275円

☆活動資金残額 104,951円(郵便貯金 93,459円、銀行預金 1,804円、手持ち現金 9,688円)

3. 平成23年度 経友会講座特別会計支出決算

科 目	支 出 額	内 訳
通 信 費 10,000	1,120	講座講師に礼状と経友会ニュース送付ほか
消 耗 品 費 12,000	7,560	講座担当委員名刺作成代 @1,260×6
交 通 費・出張費 67,000	81,700	講師旅費、宿泊費、講座担当委員交通費
講 師 等 謝 礼 費 260,000	260,000	講師謝礼 @20,000円×13人
講 師 等 食 事 費 182,000	103,016	講師と担当教授・担当委員 夕食代 11回分
雑 費 10,000	0	
合 計 541, 000	453,396	予算額541,000円－支出額453,396円＝残額87,604円は一般会計へ戻入れ

4. 平成24年度 経友会一般会計予算

■ 収入の部

(円)

科 目	H24年度予算額	前年度予算額	増 減 額	前年度決算額
前 期 繰 越 金	5,346,226	6,016,744	-670,518	6,016,744
会 費 収 入	1,000,000	1,280,000	-280,000	960,900
雑収入（寄付等）	100,000	90,000	10,000	174,340
受 取 利 息 等	1,000	1,000	0	1,741
当 年 度 収 入 計	1,101,000	1,371,000	-270,000	1,136,981
収 入 の 部 合 計	6,447,226	7,387,744	-940,518	7,153,725

■ 支出の部

(円)

科 目	H24年度予算額	前年度予算額	増 減 額	前年度決算額
通 信 費	491,000	550,000	-59,000	649,230
印 刷 費	365,000	365,000	0	295,675
消 耗 品 費	16,000	24,000	-8,000	26,486
広 報 企 画 費	15,000	15,000	0	13,910
人 件 費	270,000	270,000	0	270,000
会 議 費	13,000	13,000	0	5,488
協 賛・助 成 費	50,000	280,000	-230,000	50,000
講 師 等 謝 礼 金	0	0	0	0
懇 親 会 費	20,000	20,000	0	20,000
雑 費	10,000	10,000	0	23,314
予 備 費	10,000	10,000	0	0
支 出 の 部 小 計	1,260,000	1,557,000	-297,000	1,354,103
特 別 会 計 へ 繰 出 金	596,000	541,000	55,000	453,396
支 出 の 部 小 計	1,856,000	2,098,000	-242,000	1,807,499
単 年 度 収 支 差 額	-755,000	-727,000	-28,000	-670,518
次 期 繰 越 金	4,591,226	5,289,744	-698,518	5,346,226
支 出 の 部 合 計	6,447,226	7,387,744	-940,518	7,153,725

(注) 1. 特別会計繰出金は全額経友会講座に係る費用に充てる予算。

2. 協賛・助成金予算の大幅減額は経友会賞関係費で、受賞があるときは補正措置を行う。

☆経友会講座特別会計予算は、その内容が交通費・出張費を除いてほぼ前年度決算と同じにつき省略します。

第3期 キャリア形成ゼミ

平成22年4月に、前年の経済学部創立60周年記念事業の一環として取り組まれたキャリア形成ゼミは3年目に入り、本年も4月に開講、7月に終わりました。

経済学部の要請を受けて経友会が講師を推薦する形で始めましたこのゼミの目標は、社会人講師による少人数の双方向型授業を通じて、「実践的で複眼的な構想力を養う」ところにあります。本学の先輩講師から生きた産業経済を題材に実践的な指導を受けた学生さんには、このゼミの成果は将来の大きな財産となることと思います。講師を務められた島村氏、長嶋氏には大変ご苦勞をいただきましたことを感謝いたします。

☒ 講師 島村 幸光 氏 (平成10年 社院経済学研究科修了)
YSソリューション代表、元㈱近鉄百貨店

演習テーマ「わが国の小売業の未来を探る」

本年度は指導教授の田畑理一先生と、計画段階で協議させていただき、主題を「わが国の小売業の未来を探る」と決定いたしました。

3年前のリーマン・ショックで未だ後遺症が完全に癒えたとは言えない状況の下、ユーロ諸国の債務危機が発端となり、各国の緊縮財政政策で総需要が抑制されるなか、先行きの社会不安も先進国・新興国を問わず深刻化しています。同様にわが国も安泰ではありません。政治体制の弱体化や東日本の震災復興・原発事故への対処に加え、急激な円高にも直面しています。

この混迷の世界にあって、国家や企業がどのように向き合っていくかが喫緊の課題です。とりわけ、製造業に比べ小売業は国内需要に依存する産業として、国内市場縮小・人口減少・高齢化の影響を大きく受けます。わが国の小売業も、国内消費市場の縮小化する現実に業態革新で如何に対応できるのか、また如何に市場拡大を求めてグローバル化（TPP・ASEAN+6）への経営戦略を構築し、本格的海外展開を拡大して行くかが未来を決するカギとなります。

今回はゼミ受講生の11名で、歴史を誇る百貨店業態、高度成長期に発展したGMS業態、安定成長期に急発展したCVS業態の3業態を対象として、各社最新のデータによる経営分析から始め、主事業の収益推移や業態革新度、新規収益事業の成長度、海外戦略の国別展開度、国別収益度などを比較検証し、各企業の未来戦略が如何なる方向性を目指して行動しているかを演習としました。小売企業がマーチャндаイジング型ディベロッパー事業や金融サービス事業（銀行・クレジットサービス・決済カード）などで収益を拡大していること、さらには日本のCVS業態が世界的な競争力を有することを理解していただいたと思います。



前列中央 左側：田畑教授、右側：島村氏

☒ 講師 長嶋 譲 氏 (昭和57年 経済学部卒)
南海電鉄㈱ 不動産営業本部 企画部長

演習テーマ「大阪市内主要ターミナルエリアの街づくりと事業展開」

梅田、難波、阿倍野などの都心交通ターミナルエリアで、ここ数年来進められてきた街づくりの完成、開業の時が近づいています。都心のエリア間、都心と郊外の間の競争、施設間の競合はますます熾烈となっており、各企業には収益力や集客力の維持に様々な取り組みが求められています。

そのような状況の中で、今年度私が担当したキャリア形成ゼミでは、まずは学生の皆さんに日頃利用する街やショッピングセンターなどについて、経済の成熟化、国際化、情報化などの社会経済環境の変化を背景に、企業をはじめとする様々な主体が開発面や管理運営に関して様々な施策を講じていることを説明しました。その上で、どのような要素が満足されれば、ご利用のお客さまが行きたい街、好きな街になるのかを、都市機能、都市空間、都市基盤、都市ブランドなどの切り口からアプローチし、求められるものは何なのかを自分なりに考え、結論を導くことをねらいとしました。

さらに、学生の皆さんには、物事を企画するにあたって、「作業フレームの検討→情報収集→調査分析→企画→提案→議論→方向付け」といった一連の方法論に触れて、これを理解してもらうとともに、また、企業に働く者が行うゼミですから、私も企業の立場からの意図や姿勢をコメントすることに留意しました。

最後になりましたが、短期間であったにもかかわらず、学生の皆さん一人ひとりからの提案の中には、私にとっても業務上の参考となる具体的で新鮮なアイデアの提示がありました。皆さんの努力と頑張りにより心から敬意と感謝の意を表します。



— シリーズ 経済学部先生紹介 —

このシリーズは先生方から自己紹介を兼ねてご自身の研究テーマや講座などについてご寄稿いただいています。今回は地域・グローバル経済研究の分野で研究を続けてこられた経済学研究科副研究科長の長尾 謙吉教授にお願いしました。



長尾 謙吉 教授

経友会の皆様こんにちは。経済学研究科・経済学部教員の長尾謙吉と申します。

昨年度と今年度は非力ながらも副研究科長職にあり、経友会の皆様には何かとお世話になっております。経済学部で経済地理学、大学院経済学研究科で地域経済論を担当しています。

プロフィール

1968（昭和43）年4月1日生まれです。元読売巨人軍の桑田真澄投手と同じ誕生日です。大阪の郊外である守口市で生まれ、寝屋川市で育ちました。両親の出身地は兵庫県の淡路島です。昨年10月、両親の母校である兵庫

県立洲本高校に高大連携の出張講義で出かける機会がありました。「瀬戸内少年野球団」をはじめ淡路島談義で半分の時間を費やしてしまいましたが、その甲斐もあって？受講生が春の甲子園に21世紀枠で出場していました。私の母校である清風高校の卒業生は、大阪市立大学においては何かよい話を聞く機会が少なく、今後の奮闘を期待しています。

高校があまりにもマンモスで大量生産方式（当時、少なくとも関関同立合格者については）だったこともあり、大学はコンパクトで正門一つしかない横浜市立大学にきました。先輩に加山雄三タイプだと言われる、湘南の海で遊んでいることかと思いきや、「可山優三」という成績のことでした。大学時代は競技ダンスをしており、試合の翌日はダンスカットのまま大学に通っていました。大阪市立大学でも競技ダンス部の顧問をしています。

研究・教育

学部生時代は、バブル経済のもとで、東京一極集中や土地高騰が生じ、都市や地域の経済活動に関心を持ちました。就職に恵まれた時期でもあったのですが、かえってそれが世間の潮流に乗るだけでいいのか、という問題意識を育むきっかけになったと思います。

1990（平成2）年に大阪市立大学の文学研究科の地理学専攻に「入院」し、人文地理学の視点から地域発展について研究し始めました。先進諸国の比較の観点から、研究が手薄であったカナダに関心を持ち、大学院修了後はカナダのヨーク大学に留学していました。

1997（平成9）年4月に大阪市立大学経済研究所の講師となり、共同研究を通じて大都市圏の研究を始めることになります。フルブライト奨学生として留学の機会を得た後、2003（平成15）年4月に経済学研究科の助教授となり、今年で10年目を迎えています。

経済地理学は、川島哲郎先生と辻悟一先生が担当されてきた科目であり、すべての経済学部で開講されているわけではない、三商大らしい特色のある科目です。経済学部での講義ですので、経済学が（意図的に）忘れてきた「空間」の話からはじめて、距離、交通ネットワーク、土地利用、産業集積、国際分業などのテーマを扱っています。空席となっている都市経済論を担当することもあり、インターネット時代になぜ都市が死を迎えないかを取り上げる講義をしています。昨今の市大生には、「競馬で言うと、先頭馬群にいるんだけど、馬群に埋もれたままゴールするタイプやな。」と嫌味を言いつつ、学生さんのやる気と能力を引き出すように心がけています。

平成24年春 経済学部卒業生の就職状況

全国状況

文科省が8月27日に発表した学校基本調査（速報）によると、本年3月の大学卒業生数は約55万9千人、このうち就職したのは約35万7千人となっていて、就職も進学もしなかった人たちは約8万6千人いる。この8万6千人の人たちの現況調査によると就職や進学の準備をしている人が約5万3千人、どちらの活動もしていない人が約3万3千人となっていてその大部分はニートと呼ばれる人たちと推定されている。この人たちは正規雇用につくことがますます厳しい状況にあり、実効ある若者雇用対策が打ち出されない限りさらに経済格差は拡大して生活保護世帯の増にもつながりかねないと懸念されている。若者の就職難時代が続いて今では「就職氷河時代」という言葉も使い古されて使われなくなった感があるが、そんな中で本学経済学部卒業生の就職状況をみるとやはり厳しいものがある。

平成24年春 大阪市立大学経済学部卒業生の就職状況

() 内は女子学生数

卒業年	卒業生数	企業・事業所	公務員	その他	合 計
平成22年	189(53)	104(26)	21(6)	0	125(32)
23年	207(55)	145(32)	25(13)	0	170(45)
24年	216(50)	136(30)	21(5)	4(0)	163(35)

平成24年春 大阪市立大学経済学部卒業生就職先一覧

平成24年3月末現在

産業分類	就 職 先	員数	産業分類	就 職 先	員数	産業分類	就 職 先	員数
建 設	(株)きんでん	1	運 輸	西濃運輸(株)	1	金融（保険）	日本生命保険(株)	2
	高井電設(株)	1		全日本空輸(株)	1		大阪東信金	1
	積水ハウス(株)	1		(株)システナ	1		奈良中央信金	1
	東洋建設(株)	1		(株)ヤギ	1		近畿産業信組	1
製造(食品・飲料)	(株)ロッテ	1	卸 売	エヌアイ帝人商事(株)	1	金 融 (そ の 他)	三井住友カード(株)	1
製造（繊維）	倉敷紡績(株)	1		プリストル・マイヤーズスクイブ(株)	1		大阪市信金	1
製造(印刷関連)	(株)ウエーブ	1		ヤマゼンクリエイト(株)	1		大阪厚生信金	1
製 造 (化 学)	(株)カネカ	1		旭洋紙バルブ(株)	1		近畿産業信組	1
	JNC(株)	1		丸正(株)	1	不 動 産	但馬信金	1
	アストラゼネカ(株)	1		阪和興業(株)	1		イオンモール(株)	1
	ショーワグループ(株)	1		小泉成器(株)	2		近鉄不動産(株)	1
	住友ゴム工業(株)	1		昭和貿易(株)	1	物 品 賃 貸 業	三洋ホームズ(株)	1
	富士フイルム(株)	1		神鋼商事(株)	1		エスアールジータカミヤ(株)	1
製 造 (鉄鋼・金属)	(株)LIXIL	1	小 売	双日(株)	1		(株)全国市有物件災害共済会	1
	(株)ノーリツ	1		蝶理(株)	1	サ ー ビ ス	セコム(株)	1
	(株)神戸製鋼所	1		長瀬産業(株)	1		バーチャレクス・コンサルティング(株)	1
	愛知製鋼(株)	1		林(株)	1		平川商事(株)	1
	日本発條(株)	1		(株)ニッコー	1		有限責任監トーマツ	1
製 造 (汎用機械)	(株)天辻鋼球製作所	1		(株)ニトリホールディングス	1	小 計		135
	(株)湯山製作所	1		(株)ファミリーマート	2	教 育	(株)類設計室	1
	大和冷機工業(株)	1	金 融 (銀 行)	(株)阪急阪神百貨店	1		国立大学法人大阪大学	1
製 造 (電気機械)	日立造船(株)	1		近鉄百貨店(株)	1		大阪府教育委員会	1
	(株)キーエンス	2		(株)あおぞら銀行	1	小 計		3
	三菱電機(株)	1		(株)大垣共立銀行	1	国 家 公 務 員	近畿財務局	2
製 造 (輸送用機械)	トヨタ自動車(株)	1		(株)鳥取銀行	1		公正取引委員会	1
	マツダ(株)	1		(株)徳島銀行	1		神戸税関	1
	ヤマハ発動機(株)	1		(株)関西アーバン銀行	1		大阪国税局	1
製 造 (そ の 他)	三菱自動車工業(株)	1		(株)紀陽銀行	1	小 計		5
	(株)イトーキ	1		(株)京都銀行	1	地 方 公 務 員	神戸市	1
	タカラスタンダード(株)	1		(株)近畿大阪銀行	4		羽曳野市	1
医 療 電気・ガス	P L 病院	1		(株)三井住友銀行	5		横浜市	1
	関西電力(株)	1		(株)三菱東京UFJ銀行	5		加古川市	1
	(株)TKC	2		(株)南都銀行	1		岸和田市	1
情 報 通 信	(株)USL	1		(株)百十四銀行	1		京都府	1
	(株)エス・アール・アイシステムズ	1		三菱UFJ信託銀行(株)	1		橋本市	1
	(株)ガスレビュー	1	金 融 (投 資 信 託)	(株)みずほフィナンシャルグループ	1		甲賀市	1
	(株)ケイ・オプティコム	1		(株)りそなホールディングス	3		香川県	1
	(株)スクウェア	1		(株)岡三証券グループ	1		三重県	1
	SCSK(株)	1		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2		赤穂市	1
	アドソル日進(株)	1	金 融 (証 券)	(株)野村證券	1		大阪府警察本部	1
	西日本電信電話(株)	1		丸三証券(株)	1		大和郡山市	1
	富士通エフ・アイ・ピー(株)	1		(株)かんぽ生命保険	2		奈良県	1
	(株)辰巳商会	1		(株)損保ジャパン	1		彦根市	1
運 輸	ケイヒン(株)	1	金 融 (保 険)	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	1		兵庫県警察本部	1
	京阪電気鉄道(株)	1		ソニー損害保険(株)	1	小 計		16
	三井倉庫港運(株)	1		三井住友海上火災保険(株)	1	そ の 他	4	
	西日本高速道路(株)	1		住友生命保険(株)	1		計	
	西日本旅客鉄道(株)	2		東京海上日動火災保険(株)	1	総 計		163

第8期 経友会講座10月開講

市民にも公開されているこの講座は今年で8年目を迎えますが、毎年受講者数は600人を超す人気講座となっています。学生たちは、企業等で働く先輩諸氏から仕事や業界、わが国の産業経済の動向等についてのお話が聞けること、また具体的に企業のイメージが把握できることなどから、自身の針路を決める上でも強い関心を寄せているものと思われます。また社会人聴講生はほとんどがリタイアされた年配の人たちで、この人たちもいろいろの業界の第一線で活躍している講師から日本の産業経済界の実情を知ろうと真剣に耳を傾けています。

経友会同窓生の方々にはぜひ一度この講座にお出でください。会場入り口の担当者に「経友会です」と告げてくだされば自由に入室できます。

産業経済論特講3

担当 経済学部 福原 宏幸 教授

実施期間 平成24年10月4日(木)～平成25年1月17日(木)
講義時間 午後4時20分～午後5時50分
会 場 田中記念館大会議場 (履修状況によっては教室変更あり)

【講義内容】

経済学部・経済学研究科の同窓会組織である経友会の公開企画講座も、今年で8回目。本年度は経済学部と他学部の卒業生をお招きして、産業界などでの実体験を語っていただきます。製造業はもとより、電力、金融、新聞、観光など多様な分野から、さらに自治体首長にも講義をしていただきます。

(敬称略)

日 程	内 容 (テーマ)	講 師
10月4日	生き方探求—キャリアパスをどう選ぶ？ — ドーバー海峡トンネルプロジェクトマネージャーから一転 70歳で小説家になった —	仲元 俊二 (S40経) 小説家 (ペンネーム 仲俊二郎) 元川崎重工業(株)
11日	ものづくりの大切さ — 京都の伝統産業から —	高橋 孝三 (S32経) 元西陣織工業組合
18日	職業としての銀行員	森定 学 (S44経) 元第一勧業銀行
25日	企業体質と信用	坂本 昌彦 (S37法) 元蝶理(株) 全日本能率連盟認定 マネジメント・コンサルタント
11月8日	我が国の交通インフラについて — 特に高速道路、港湾整備 —	川本 清 (S49工院) 阪神高速道路(株) 元大阪市港湾局
15日	電気事業を取り巻く情勢の変化 — 変わらぬ使命のために、変わり続ける関西電力 —	間場 壽之 (S62法) 関西電力(株)
22日	和泉市の産業とまちづくり — 地域行政の責任者として —	辻 安康 (H16法院) 和泉市長
29日	クラブウ人生半世紀 — 雑学 繊維業界興亡史 東レ・伊藤忠商事からユニクロまで —	釜谷 昌宏 (S39経) (株)クラブウインターナショナル
12月6日	ギリシャの金融危機とEU経済の今後	高田 雄司 (H9経院) 大阪経済法科大学客員教授 元パナソニック
13日	知財とは～キヤノンの知財戦略について	玉利 真人 (S57工) キヤノン(株)
20日	化学産業と技術革新	竹内 徹夫 (経院後期H9) 元住友化学(株)
1月10日	旅行業とはどういうビジネスか？ — ロシア専門旅行社としての経験から —	伏田 昌義 (S53経) ジェーアイシー旅行センター(株)
17日	報道の矛盾とジレンマ	前田隆司 (S49法) 関西外国語大学教授 元毎日新聞

【お詫びと訂正】

第22号(平成24年3月23日発行)の「経友会講座」の講師 田谷 信友氏の肩書きで誤りがありました。
正しくは、産経新聞印刷 常務取締役 大阪代表です。田谷氏には大変ご迷惑をおかけしました。お詫びして訂正します。